



小中学校における防犯カメラの設置状況について問う

答弁 防犯カメラの設置を喫緊の課題として捉え、計画的に推進する

議員

子どもたちの学校生活の基本は「明るく・楽しく」であり、それを支えるものが「安心・安全」である。そこで、その保障の一つとして、防犯カメラの設置状況について尋ねる。

教育部長

市内小中学校19校のうち、北海道西中学校、石下中学校、石下西中学校の3校に設置している。いずれも近年改築工事を実施した学校である。

議員

近隣市町の小中学校の防犯カメラ設置状況を尋ねる。

学校教育課長

義務教育学校を含む茨城県内の公立小中学校699校のうち、70・8%が設置済み（平成30年11月）である。また、令和元年8月現在の近隣自治体の状況は、下妻市、取手市、つくば市、守谷市、筑西市、つくばみらい市は設置率が100%で、坂東市は58%となっている。

草間 典夫 議員

議員

各校とも「地域に開かれた及び安心安全な学校」を掲げている中で、本市の設置率は約16%ということになるが、危機管理面や防犯上において、この現状をどのように考えるか。

教育部長

防犯カメラは限られた職員のみを補完し、児童生徒の安全確保や学校、家庭、地域社会との連携を推進する上での管理面に有効である。設置校と未設置校では安全確保の効率性に差異が生じる一因にもなってくる。

議員

子どもたちの学校生活の充実と安心安全面について、学校間格差の是正のため、防犯カメラの設置への市の考えはいかがか。

教育部長

全小中学校への防犯カメラの設置を喫緊の課題として捉え、計画的に推進していく。

議員

問題事案の抑止や子どもたちを守るという視点からも防犯カメラ設置を確実にお願いしたい。



防災について問う

答弁 防災の整備、体制構築で防災先進都市を目指す

議員

当市の地域防災計画、行動マニュアル、避難訓練等の整備について伺う。

市長公室長

地域防災計画は水害の教訓を反映し、大幅な見直しを図り平成29・30年度の2箇年で実施した。業務継続計画、受援計画も作成し、不足する資源調達手順を明確化した。また、各分野の行動マニュアルも作成している。

議員

言葉の壁がある外国人居住者に対しての防災計画も作成されているのか。

市長公室長

地域防災計画の要配慮者や避難行動要支援者の安全確保対策において、外国人に向けた被害を軽減させる備えを記載している。今後も防災アプリの登録や活用方法について勉強会を実施し、対策の充実に努めていく。

議員

市外からの滞在者へはどのよ

防災危機管理課長

防災行政無線を第一義とし、観光案内、市街地誘導を含めた総合的な案内看板の設置等を想定している。

議員

防災計画に基づく訓練計画について伺う。

市長公室長

対策本部員参集など、マニュアルの作成や避難所開設運営訓練を実施している。

議員

市民に対しては、市内一斉防災避難訓練、小中学校一斉防災マイ・タイムライン作成講座、自主防災組織図上訓練や避難所運営ゲーム訓練などを行っている。全市民対象の一斉防災訓練は、平成29年から実施し、アンケート等を基に今後も実効性のある訓練を追及していきたい。

議員

予期せぬ想定外の自然災害が日常的に起こりうる現状の中、市が人命を守り市民の財産を守る防災先進都市をリードすべく、体制の構築をお願いしたい。

石塚 剛 議員